

「令和元年度 第4回県政モニターアンケート調査」 調査結果（概要）

県政運営の参考とするために、下記のとおり県政モニターアンケート調査を行いました。

1 調査方法

- (1) 調査地域 : 長野県全域
- (2) 調査対象 : 県政モニター(県内在住の18歳以上の男女)
 1,250人(無作為抽出1,148人、公募102人)
 (現在の県政モニターは平成30年8月から登録)
- (3) 調査方法 : 郵送又はインターネット
- (4) 調査期間 : 令和2年2月7日(金)～令和2年2月17日(月)

2 調査の目的・内容

次の5項目について20問を設定

- (1) 廃棄物に係る意識について
- (2) 長野県森林づくり県民税(森林税)について
- (3) 文化芸術活動に関する実感について
- (4) 健康づくりについて
- (5) 運動・スポーツに関する実感について

3 回答状況

回答者数 948人 (回収率 75.8%)

回答者の内訳

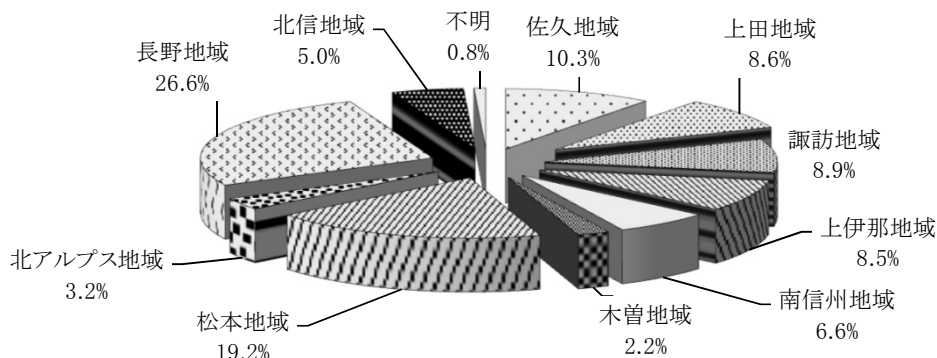
【男女別と年代別】

	総数	18～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	不明
総数	948人	4人	33人	61人	138人	175人	273人	256人	8人
	100.0%	0.4%	3.5%	6.4%	14.6%	18.5%	28.8%	27.0%	0.8%
男性	505人	4人	21人	28人	64人	88人	138人	162人	0人
	53.3%	0.4%	2.2%	3.0%	6.8%	9.3%	14.6%	17.1%	-
女性	435人	0人	12人	33人	74人	87人	135人	94人	0人
	45.9%	-	1.3%	3.5%	7.8%	9.2%	14.2%	9.9%	-
不明	8人	-	-	-	-	-	-	-	8人
	0.8%	-	-	-	-	-	-	-	0.8%

※ 割合(%)はすべて、総数(n=948)に対する割合

【地域別】

	総数	佐久	上田	諏訪	上伊那	南信州	木曾	松本	北アルプス	長野	北信	不明
回答者数	948人	98人	82人	84人	81人	63人	21人	182人	30人	252人	47人	8人
	100.0%	10.3%	8.6%	8.9%	8.5%	6.6%	2.2%	19.2%	3.2%	26.6%	5.0%	0.8%



1 廃棄物に係る意識について

問1 ごみの減量のため実践していること

■ 「市町村の分別ルールに沿って捨てる」をはじめ、16項目中8項目で「常実践している」「概ね実践している」の合計が8割以上

① 「市町村の分別ルールに沿って捨てる」	98.9 %
② 「雑紙はまとめて資源ごみに出す」	97.1 %
③ 「必要な食材を必要な量だけ買う」	92.8 %
④ 「食べ残しをしない」	89.9 %
⑤ 「家庭で生ごみの減量化をする（水切り、堆肥化など）」	81.7 %
	ほか（単数回答）

問2 社会全体で取り組むべき廃棄物の課題

■ 「食品ロス、食べ残しの削減」が5割超

① 「食品ロス、食べ残しの削減」	53.4 %
② 「家庭から出るごみの削減」	42.9 %
③ 「ごみなどを使った発電などエネルギーの活用」	34.9 %
④ 「リユース（再利用）を進める」	27.8 %
⑤ 「企業活動により発生する産業廃棄物の削減、適正処理」	27.3 %
	ほか（複数回答）

問3 ポイ捨て・不法投棄対策のために有効な取組

■ 「学校等における幼少期からの環境教育の充実」が約7割

① 「学校等における幼少期からの環境教育の充実」	68.2 %（－）
② 「ポイ捨て防止条例の制定など、行政による指導強化」	53.5 %（59.5 %）
③ 「海洋プラスチック問題解決の面を強調した、ポイ捨て禁止の広報・啓発」	45.4 %（－）
④ 「従前どおり、ポイ捨ては犯罪であることを強調したポイ捨て禁止の広報・啓発」	42.0 %（32.8 %）
⑤ 「環境美化活動の推進」	29.3 %（57.2 %）
	ほか（複数回答）

※（ ）内数値は、平成30年度第3回県政モニターアンケート調査数値

2 長野県森林づくり県民税(森林税)について

※ ()内数値は、平成30年度3回県政モニターアンケート調査数値

問4 森林税と使途の認知度

■ 「名称を知っており、使い道もよく知っている」と「名称を知っており、使い道もある程度知っている」を合わせて4割超、「名称は知っているが、使い道はよくわからない」方を含めると9割弱

① 「名称を知っており、使い道もよく知っている」	7.7 % (6.7 %)
② 「名称を知っており、使い道もある程度知っている」	35.9 % (38.8 %)
③ 「名称は知っているが、使い道はよくわからない」	42.8 % (41.2 %)
④ 「名称、使い道ともに知らない」	13.1 % (12.7 %)
⑤ 無回答	0.5 % (0.7 %)

(単数回答)

(問4で①から③と回答した方)

問5 森林税を認知した媒体

■ 「広報ながのけん」が約6割、「新聞記事」と「テレビ(ニュース・番組)」がいずれも約5割

① 「広報ながのけん」	59.1 % (51.4 %)
② 「新聞記事」	52.1 % (57.9 %)
③ 「テレビ(ニュース・番組)」	49.0 % (59.6 %)
④ 「市町村の広報紙」	38.0 % (28.7 %)
⑤ 「森林税で整備した森林や施設のPR看板等」	13.6 % (10.7 %)

ほか(複数回答)

(問4で①または②と回答した方)

問6 森林税を活用した取組のうち認知しているもの

■ 「防災・減災の観点から優先的に整備が必要な里山の間伐」が7割超、「里山の薪利用や、松くい虫被害木のバイオマス利用等、資源活用の仕組みづくり」が6割弱

① 「防災・減災の観点から優先的に整備が必要な里山の間伐」	74.3 % (80.8 %)
② 「里山の薪利用や、松くい虫被害木のバイオマス利用等、資源活用の仕組みづくり」	56.7 % (56.8 %)
③ 「道路や電線等の重要なライフライン沿いの危険木の伐採」	49.4 % (—)
④ 「河川周辺に繁茂する森林の整備」	44.1 % (40.0 %)
⑤ 「地域住民等による自立的・持続的な里山の整備や利活用の促進」	36.3 % (43.2 %)

ほか(複数回答)

問7 森林税を活用した取組の優先度

■ 「防災・減災の観点から優先的に整備が必要な里山の間伐」が6割超、「道路や電線等の重要なライフライン沿いの危険木の伐採」が4割超

① 「防災・減災の観点から優先的に整備が必要な里山の間伐」	63.0 % (67.8 %)
② 「道路や電線等の重要なライフライン沿いの危険木の伐採」	45.3 % (—)
③ 「里山の薪利用や、松くい虫被害木のバイオマス利用等、資源活用の仕組みづくり」	28.9 % (34.4 %)
④ 「河川周辺に繁茂する森林の整備」	28.7 % (28.3 %)
⑤ 「市町村が地域の課題解決のために行う森林づくりの取組への支援」	17.5 % (21.1 %)

ほか(複数回答)

問8 森林税を身近に感じてもらうために有効な取組

■ 「テレビやラジオ番組での紹介」が約6割、「子ども達や若者世代に森林の役割等を伝える取組」が4割超

① 「テレビやラジオ番組での紹介」	59.0 % (57.9 %)
② 「子ども達や若者世代に森林の役割等を伝える取組」	45.9 % (46.5 %)
③ 「長野県ならではの里山の価値・魅力のPR」	42.0 % (43.9 %)
④ 「紙媒体を活用した情報発信の充実（広報誌・リーフレット等）」	28.0 % (26.1 %)
⑤ 「森林税で整備した森林や施設の見学ツアー」	25.3 % (26.5 %)
	ほか（複数回答）

3 文化芸術活動に関する実感

※ ()内数値は、平成30年度3回県政モニターアンケート調査数値

問9、10 文化芸術活動に参加した人の割合

■ 過去1年間に文化芸術活動(鑑賞を含む)を行った人は6割超

① 「はい(文化芸術活動を行った)」	64.9 % (59.1 %)
② 「いいえ(文化芸術活動を行わなかった)」	32.5 % (40.8 %)
③ 無回答	2.6 % (0.1 %)

(単数回答)

問11 住んでいる地域の文化的環境の満足度

■ 「満足している」と「どちらかといえば満足している」を合わせて約4割

① 「満足している」	4.5 % (4.2 %)
② 「どちらかといえば満足している」	37.0 % (35.2 %)
③ 「どちらかといえば満足していない」	24.3 % (22.0 %)
④ 「満足していない」	14.0 % (17.7 %)
⑤ 「わからない」	17.4 % (16.4 %)
⑥ 無回答	2.7 % (4.5 %)

(単数回答)

問12 地域の文化的環境の充実に必要な事項

■ 「子どもが文化芸術に親しむ機会の充実」が約5割

① 「子どもが文化芸術に親しむ機会の充実」	49.8 % (52.4 %)
② 「地域の芸能や祭りなどの継承・保存」	44.9 % (46.5 %)
③ 「公演、展覧会、芸術祭などの文化事業の充実」	41.7 % (41.2 %)
④ 「歴史的な建物や遺跡などを活かしたまちづくりの推進」	35.0 % (36.2 %)
⑤ 「ホール・劇場、美術館・博物館などの文化施設の充実」	27.5 % (26.2 %)

ほか(複数回答)

4 健康づくりについて

※（ ）内数値は、平成30年度3回県政モニターアンケート調査数値

問13 自分の健康状態

■「よい」と「まあよい」を合わせて約8割

① 「よい」	15.4 % (14.5 %)
② 「まあよい」	66.7 % (63.5 %)
③ 「あまりよくない」	15.0 % (16.4 %)
④ 「よくない」	1.8 % (1.9 %)
⑤ 無回答	1.2 % (3.7 %)

(単数回答)

問14 健康の維持・増進に関する取組

■「取り組んでいる」と「少し取り組んでいる」を合わせた割合は、「食生活に関すること」が約9割、「健康診断受診に関すること」が9割弱

① 「運動に関すること」	71.5 % (71.3 %)
② 「食生活に関すること」	88.2 % (84.3 %)
③ 「生活リズムに関すること」	80.8 % (77.2 %)
④ 「飲酒に関すること」	76.8 % (74.3 %)
⑤ 「健康診断受診に関すること」	86.7 % (85.0 %)

(①から⑤に対してそれぞれ単数回答)

問14-2 健康の維持・増進に関する取組を行わない理由

■「時間がない・忙しい」が約4割、「面倒くさい」が3割超

① 「時間がない・忙しい」	37.9 % (41.6 %)
② 「面倒くさい」	33.3 % (29.0 %)
③ 「そのような気持ちがない」	26.8 % (27.6 %)
④ 「健康上の理由のため」	12.6 % (10.4 %)
⑤ 「お金がかかる」	10.5 % (11.5 %)

ほか (複数回答)

問15 健康づくりを進める上で必要な環境づくり

■「ウォーキングコースや歩道の整備」が約5割、「新聞やテレビ等メディアからの健康づくりに関する情報の充実」と「飲食店における分煙・禁煙の徹底」がいずれも3割超

① 「ウォーキングコースや歩道の整備」	47.9 % (49.7 %)
② 「新聞やテレビ等メディアからの健康づくりに関する情報の充実」	33.5 % (37.5 %)
③ 「飲食店における分煙・禁煙の徹底」	33.4 % (—)
④ 「塩分や油を抑えた調味料や加工食品の種類、販売店舗の充実」	29.7 % (27.2 %)
⑤ 「健康に配慮した弁当や総菜等を販売する店舗の充実」	27.0 % (27.7 %)

ほか (複数回答)

5 運動・スポーツに関する実感について

※（ ）内数値は、平成30年度3回県政モニターアンケート調査数値

問16 この1年間に行った運動・スポーツの種類

■「ウォーキング」が約7割、「体操」が約4割

① 「ウォーキング（散歩・ぶらぶら歩き・一駅歩きなどを含む）」	68.0 % (68.4 %)
② 「体操（ラジオ体操、ご当地オリジナル体操など）」	37.6 % (36.1 %)
③ 「トレーニング（筋肉トレーニング、トレッドミルなど）」	21.9 % (21.6 %)
④ 「登山・トレッキング（クライミングを含む）、キャンプなど」	14.8 % (16.2 %)
⑤ 「ゲートボール・グラウンドゴルフ・マレットゴルフなど」	11.8 % (11.2 %)
	ほか（複数回答）

問17 この1年間に運動・スポーツを行った日数

■週1日以上行っている人が6割弱

① 「ほとんど毎日」	13.6 % (12.8 %)
② 「週に3～4日」	19.4 % (19.3 %)
③ 「週に1～2日」	24.1 % (24.2 %)
④ 「月に1～3日」	18.8 % (18.1 %)
⑤ 「3か月に1～2日」	7.5 % (8.3 %)
⑥ 「年に1～3日」	4.5 % (4.6 %)
⑦ 「行っていない」	7.5 % (8.6 %)
⑧ 「わからない」	1.8 % (1.0 %)
⑨ 「無回答」	2.8 % (3.2 %)

問18 この1年間に運動・スポーツを行った理由

■「健康のため」が約6割、「体力増進・維持のため」が約4割

① 「健康のため」	58.8 % (59.4 %)
② 「体力増進・維持のため」	39.3 % (37.9 %)
③ 「楽しみ、気晴らしとして」	38.0 % (37.3 %)
④ 「運動不足を感じるから」	37.4 % (38.1 %)
⑤ 「筋力増進・維持のため」	28.7 % (27.9 %)
	ほか（複数回答）

問19 この1年間に行った運動・スポーツを週に1日以上できなかった理由

■「仕事や家事が忙しいから」が7割超、「面倒くさいから」が3割超

① 「仕事や家事が忙しいから」	73.6 % (49.9 %)
② 「面倒くさいから」	35.8 % (26.6 %)
③ 「生活や仕事で体を動かしているから」	33.9 % (19.1 %)
④ 「年をとったから」	22.6 % (11.2 %)
⑤ 「お金に余裕がないから」	18.7 % (18.7 %)
	ほか（複数回答）

問20 運動・スポーツをする以外の関わり方

■「テレビ等により日常的にスポーツ中継、スポーツ情報に接している」が4割弱

① 「テレビ等により日常的にスポーツ中継、スポーツ情報に接している」	36.9 % (38.4 %)
② 「競技場等に出掛け、スポーツを観戦する」	8.9 % (11.7 %)
③ 「地域の運動・スポーツ活動の運営に携わっている」	6.2 % (6.6 %)
④ 「各種運動・スポーツ行事、大会、教室等へボランティアとして参加している」	5.5 % (5.2 %)
⑤ 「指導者として関わっている」	3.2 % (2.6 %)
	ほか（複数回答）

調査結果を踏まえた今後の対応

1 廃棄物に係る意識について

(問い合わせ先：資源循環推進課 電話 026-235-7187)

(問1) ごみ減量のため実践していること

結果の分析

16項目中8項目で「実践している」「概ね実践している」の合計（以下、実践率）が8割以上を占めた。上位は「市町村の分別ルールに沿って捨てる」(98.9%)、「雑紙はまとめて資源ごみに出す」(97.1%)、「食べ残しをしない」(89.9%)の3項目であり、それぞれ9割以上となっている。

一方、「修理して使う」(59.1%)、「賞味期限・消費期限間近の食品購入」(46.7%)、「コンビニでのレジ袋辞退」(45.0%)、「フリーマーケット等でのリユース」(25.0%)、「フリマアプリの利用」(9.2%)、「フードバンク活動への食品提供」(6.1%)、などの項目における実践率が低かった。

問2の結果も踏まえ、特に実践率が低かったフードバンク活動への食品の提供(6.1%)に対する理解の促進を図っていく必要がある。

(問2) 社会全体で取り組むべき廃棄物の課題

結果の分析

「食品ロス、食べ残しの削減」に対する関心が最も高く(53.4%)、次に「家庭から出るごみの削減」の関心が高かった(42.9%)。

社会的に課題となっている「食品ロス」削減に重点的に取り組んでいく必要があることが推定される。

(問3) ポイ捨て・不法投棄対策のために有効な取組

結果の分析

「学校等における幼少期からの環境教育の充実」が最も多く(68.2%)、次に「ポイ捨て防止条例の制定など、行政による指導強化」(53.5%)、「海洋プラスチック問題解決の面を強調した、ポイ捨て禁止の広報・啓発」(45.4%)となった。

環境教育の充実による施策が最も効果的であるとの結果となったことから、従来の規制対策に加え、子ども向けには教育委員会と、また、一般県民向けには信州環境カレッジと連携し、学ぶ機会を提供していくことが必要である。

今後の対応

調査結果を参考に令和3年度からの次期長野県廃棄物処理計画を策定し、ごみの排出量を削減し、持続可能な社会の構築に向けた実効性ある取組を進めていく。

2 長野県森林づくり県民税（森林税）について

（問い合わせ先：森林政策課 電話 026-235-7261）

（問４）森林税と使途の認知度

結果の分析

「名称を知っており、使い道もよく知っている」「名称を知っており、使い道もある程度知っている」との回答が合わせて43.6%となり、前回平成30年度の45.5%から微減となった。サンプル数が少ない10代を除くと、30代～40代の認知度が他年代より低い傾向は前回調査（H31.2実施。以下同様）と同様となっている。

（問５）森林税を認知した媒体

結果の分析

「広報ながのけん」で知ったとの回答が59.1%と最も多く、次に「新聞記事」（52.1%）、「テレビ（ニュース・番組）」（49.0%）となっている。また、「市町村の広報誌」が前回調査より約10ポイント伸びている。第3期森林税では、市町村が地域の課題解決のために行う独自の取組を支援する「森林づくり推進支援金」の実施状況を市町村自ら公表することとしており、その成果と考えられる。

（問６）森林税を活用した取組のうち認知しているもの

結果の分析

「防災・減災の観点から優先的に整備が必要な里山の間伐」が74.3%で、前回調査と同様最も認知度が高かった。各取組の認知度はおおむね前回調査と同様の傾向だが、令和元年度から新たに取組を始めた「ライフライン沿いの危険木の伐採」が約5割の回答者に認知されており、県民生活に身近でかつニーズの大きい事業は短期間でも多くの人に認知されやすいことを示している。

（問７）森林税を活用した取組の優先度

結果の分析

問6の認知度と同様、特に大切な取組としても「防災・減災の観点から優先的に整備が必要な里山の間伐」（63.0%）が最多で、全体的な傾向は前回調査とほぼ同様だが、次に「道路や電線等の重要なライフライン沿いの危険木の伐採」が45.3%となっている。

（問８）森林税を身近に感じてもらうために有効な取組

結果の分析

「テレビやラジオ番組での紹介」が59.0%で最も多く、問5でも森林税やその使途をテレビで知ったとの回答が約5割あったことと併せ、テレビから情報を得ている人が多いことがうかがえる。

全体的な傾向は前回調査と同様で、「子ども達や若者世代に森林の役割等を伝える取組」「長野県ならではの里山の価値・魅力のPR」等、周知方法ではなく取組の方向性を重視する回答者も多かった。

今後の対応

森林税やその使途が今以上に県民に身近に感じられるものとなるよう、引き続き幅広い媒体や機会を通じた広報に努める必要がある。とりわけ、新聞やテレビ、広報誌などの情報は多くの人に届き、訴求力が高いため、森林税活用事業の実施等の際にプレスリリースを積極的に行うことが重要である。

また、これまでも若年層において森林税の使途の認知度が低いことが課題としてきたが、前回・今回の調査で特に認知度が低いのは、サンプル数が少ない10代を除くと30～40代となっている。30～40代は子育て世代でもあることから、子供や若者に関わる事業や普及啓発を積極的に進めることで、森林税の目的や使途の認知度向上を図るとともに、森林税活用事業の成果や森林の大切さが実感として多くの県民に伝わる取組を進めていきたい。

3 文化芸術活動に関する実感について

(問い合わせ先：文化政策課 電話 026-235-7282)

(問9) 文化芸術活動に参加した人の割合

結果の分析

前回調査（H31.2実施。以下同様）と比べて、「参加した」割合は59.1%から64.9%と5.8ポイント増加となった。男性の参加割合は、26.3%から31.6%と5.3ポイント増となり、全ての世代において増加したものの、女性は32.6%から32.7%と0.1ポイント増に留まったことや、50歳未満の参加割合が低いことから、女性や若い世代の参加割合を高めていく必要がある。

(問10) 参加した人のうち、自ら創作・参加した文化芸術活動

結果の分析

自ら創作・参加した文化芸術活動については、前回調査と同様に「音楽」（9.3%）、「生活文化」（8.6%）、「美術」（8.5%）が上位の項目であり、自ら創作・参加しやすい活動として定着している。また、無回答が60.7%であることから、自ら創作・参加する活動を支援する必要がある。

(問10) 参加した人のうち、文化芸術作品の鑑賞活動をしたもの

結果の分析

鑑賞活動については、前回調査と同様に「音楽」（52.4%）、「美術」（50.7%）、「映画、漫画・アニメ」（48.5%）が上位の項目であり、鑑賞しやすい活動として定着している。

特に、前回調査と比較し、「映画、漫画・アニメ」が3.0ポイント増加しており、関心が高まっているが、「日本の伝統芸能」は6.2ポイント減少したことから、減少した分野について、鑑賞を促進していく取組が必要である。

(問11) 住んでいる地域の文化環境に関する満足度

結果の分析

前回調査と同様に「どちらかといえば満足している」が37.0%と最多であった。前回調査と比較すると、「満足していない」が3.7ポイント減少していることから地域の文化環境に関する満足度は高まりつつあると考えられる。

(問12) 地域の文化的環境の充実に必要な事項

結果の分析

前回調査と同様に「子どもが文化芸術に親しむ機会の充実」が49.8%と最も高く、次に「地域の芸能や祭りなどの継承・保存」の44.9%、「公演、展覧会、芸術祭などの文化事業の充実」の41.7%と続き、上位の項目に変動はない。引き続き、上位の項目を中心に、文化的環境の充実を図っていく必要がある。

今後の対応

「長野県文化芸術振興計画」に基づき、計画の成果指標である目標値（72.5%/令和4年度）の達成に向けて、本調査結果を参考とし、文化芸術施策の更なる推進を図る。

特に、若い世代の参加割合を高めていく必要があることから、若い世代をひきつける文化振興に向けた取組を一層進めていく。

[例：東京2020大会に向けた長野県文化プログラムにおいて、音楽公演での高校生以下のジュニアオーケストラ団員の参加募集や、学校での演劇的な手法による創造力を育む事業など]

また、「日本の伝統芸能」等、参加割合が減少した分野については、関連する施策（「伝統芸能フェスティバル」の開催など）を展開し、引き続き、文化芸術を創り、参加できる機会の拡大に努めていく。

4 健康づくりについて

(問い合わせ先：健康増進課 電話 026-235-7112)

(問 13) 自分の健康状態

結果の分析

「よい」「まあよい」と感じている者は、合わせて82,1%であり、前回調査(H31.2実施。以下同様)に比べて、4.1ポイントの増加となり、同様の水準で推移している。

年代別には、50代が最も高く(85.1%)、次に60代(84.6%)であり、最も低い70歳以上においても77.0%となっていた。

(問 14) 健康の維持・増進に関する取組

結果の分析

健康の維持・増進に向けた取組状況については、「運動に関すること」に「取り組んでいる」または「少し取り組んでいる」人の割合は71.5%であり、「信州保健医療総合計画(第2期)」(以下、「総合計画」という。)の目安値である69.0%を上回った。サンプル数が少ない10代を除く年代別では、20代が最も高く(81.8%)、次に70歳以上が76.6%で、40代が最も低くなっており(58.7%)、40代をボトムとして、緩やかなU字カーブを描く傾向がうかがえる。

また、「食生活に関すること」に「取り組んでいる」または「少し取り組んでいる」人の割合は88.2%となっており、これも総合計画の目安値(84.1%)を上回った。10代を除く年代別では、70歳以上での取り組みが最も高くなっており(92.6%)、次いで40代が89.1%で、20代が最も低くなっており(75.8%)、年齢が上がるにつれて、割合が高まっている傾向が見受けられる。

(問 14-2) 健康の維持・増進に関する取組を行わない理由

結果の分析

健康づくりに取り組まない理由として「時間がない・忙しい」を挙げる者が37.9%と最も高く、次に「面倒くさい」が33.3%、「そのような気持ちがない」が26.8%となっている。

なお、「時間がない・忙しい」を理由に挙げる者の割合は、前回調査と同様最も高く(前回41.6%)、働き方改革などにより、健康づくりに取り組む時間を生み出すなど、健康づくりを行える環境の整備が必要と考えられる。

(問 15) 健康づくりを進める上で必要な環境づくり

結果の分析

「ウォーキングコースや歩道の整備」を望む者が47.9%と最も多く、次に「新聞などメディアからの健康づくりの情報」が33.5%、「飲食店における分煙・禁煙の徹底」が33.4%であり、前回調査と同様の傾向であった。

今後の対応

調査結果を踏まえて、ライフステージに応じた県民の健康課題を「長野県自治力による健康づくり推進会議」や「信州ACEプロジェクト推進ネットワーク」等において共有し、県と市町村・関係機関・関係団体等で一体となって働き盛り世代への運動習慣の定着や高齢期のフレイル予防などを推進していく。

また、改正健康増進法の施行に伴う飲食店等の受動喫煙防止対策を推進するために、保健福祉事務所での健康講座や「県政出前講座」等を通じ受動喫煙防止について事業者や県民に情報発信していく。

5 運動・スポーツに関する実感について

(問い合わせ先：教育委員会事務局スポーツ課 電話 (026-235-7449))

(問 16) この1年間に行った運動・スポーツの種類

結果の分析

「ウォーキング」が68.0%と最も高く、次いで「体操」(37.6%)、「トレーニング」(21.9%)となっており、上位3項目は前回調査(H31.2実施。以下同様)と同様の順位である。一方、「運動やスポーツをしなかった」は8%で、今年の9%から微減した。

(問 17) この1年間に運動・スポーツを行った日数

結果の分析

週1日以上実施に該当する「ほとんど毎日」(13.6%)「週に3～4日」(19.4%)「週に1～2日」(24.1%)を合わせて57.1%となっており、今年の56.3%から微増した。

年代別では、サンプル数が少ない10代を除くと、20代が66.7%(前回51.1%)と最も高く、40代が42.7%(前回43.6%)と最も低くなっている。(前回調査は70歳以上が69.5%で最も高く、50代が41.7%で最も低かった。)また、男女別では、女性が58.1%で男性の55.9%を上回っており、前回調査と同様の傾向であるが、男女ともに微増している。

(問 18) この1年間に運動・スポーツを行った理由

結果の分析

「健康のため」が58.8%と最も高く、次に「体力増進・維持のため」(39.3%)、「楽しみ、気晴らしとして」(38.0%)となっている。また、「運動不足を感じるから」が37.4%で、30%以上の上位4項目は、前回調査と順位の変動はあるが、傾向は同様である。

(問 19) この1年間に行った運動・スポーツを週に1日以上できなかった理由

結果の分析

「仕事や家事が忙しいから」が73.6%(前回49.9%)と最も高く、次に「面倒くさいから」(35.8%、前回26.6%)、「生活や仕事で体を動かしているから」(33.9%、前回19.1%)となっている。前回調査と比較し、上位3項目の順位に変動はないが、それぞれ大幅に値が増加している。

(問 20) 運動・スポーツをする以外の関わり方

結果の分析

「テレビ等により日常的にスポーツ中継、スポーツ情報に接している」が36.9%と最も高く、次に「競技場等に出掛け、スポーツを観戦する」(8.9%)、「地域の運動・スポーツ活動の運営に携わっている」(6.2%)となっている。前回調査と比較すると、上位3項目の順位に変動はないが、それぞれ値を下げている。また、「各種運動・スポーツ行事、大会、教室等へボランティアとして参加している」は5.5%で前回調査の5.2%から微増した。一方、「特に関わっていない」が49.4%と前回の45.1%を上回る結果となった。

今後の対応

第2次長野県スポーツ推進計画において、スポーツ実施率(週1回以上実施)の目標値(2022年)を65%としているが、本年度57.1%で、一昨年度の48.1%から2年連続で増加している。特に20代の伸びが著しく(15.6ポイント増)、この傾向を保持できるよう2027年の国体開催機運を活用し、企業等と連携を深め、若い世代の運動・スポーツ環境を整えるとともに、実施率が低い40代・50代の働き盛りの改善を図るため、市町村と連携し、県体育センターによるスポーツ指導者派遣事業の充実等地域のスポーツクラブ等の活動を引き続き支援していく。

また、直接スポーツ観戦率は、同計画の目標値15%から遠ざかる結果となった。県内プロスポーツチームやスポーツ団体と更なる連携を図り、観戦機運を高め、スポーツを見て楽しむ層の拡大を図る。

一方、スポーツボランティア参加率は、同計画の目標値10%には及ばないものの、増加傾向にあり、今後もスポーツイベントや大会に関係する団体や企業等に、周知協力の働きかけを積極的に行い、「ささえる」スポーツの推進を図る。